

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第三章 農民団体の現状

第四節 農業復興会議

◇結成 一九四八年六月一九日

◇経過 一九四七年二月日農第二回大会において、農業生産力の増大、食糧供給の確保、民主農村建設を目途に全国的な農業復興運動の展開と、全農民団体の協力組織が決議され、それにもとずき中央で、日農、全農、農青連、全国農業会、農林中央金庫、農地委員会全国協議会等の諸団体が会合し、本会議が結成された。本会議は事務局をもち恒久的な団体であり、各農民農業団体の統一的農業復興運動推進のための協議体である。したがって農政活動は行うが、いわゆる「政治的中立」を建前とし「超党派」態度をとることになっている。

中央農復の結成後、各府縣に同趣旨の会議または連盟がつけられている。主なる活動は、全国農民大会の開催、農業総合計画の立案、課税対策、九原則対策等である。

◇本部事務所と機関紙

東京都千代田区神田駿河台二ノ五医師会館内

機関紙「農業復興」

◇役員

議長 東畑精一、副議長 黒田壽男、東浦庄治(死亡)幹事長 岡田宗治、事務局長 山口鋼作
幹事 永井健、中村吉次郎、永井国男、平尾卯二郎、永松陽一、黒田新一郎、角張寛壽、山田親一、大森眞一郎、更科学、織井斎、小池謙一、窪田角一、小平忠、小林慧文、多木貞一、田中定、小林繁次郎、愛甲勝矢、村山藤四郎

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)